

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月2日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8270 URL <http://www.uny.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前村 哲路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理財務部長 (氏名) 越田 次郎

四半期報告書提出予定日 平成21年10月5日

配当支払開始予定日

TEL 0587-24-8066

平成21年11月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	570,078	—	9,353	—	8,296	—	△2,637	—
21年2月期第2四半期	591,612	△1.5	22,125	17.3	21,275	19.2	4,498	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△13.35	—
21年2月期第2四半期	23.84	—

(注)営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	978,309	341,913	24.6	1,220.40
21年2月期	960,602	344,870	25.5	1,235.91

(参考)自己資本 22年2月期第2四半期 241,097百万円 21年2月期 244,479百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年2月期	—	9.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	△3.4	21,900	△45.5	19,200	△50.7	△1,000	—	△5.06

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 198,565,821株 21年2月期 198,565,821株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 1,010,429株 21年2月期 752,690株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 197,581,605株 21年2月期第2四半期 188,677,979株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績とは異なることがありますことをご承知おきください。また、上記の業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年2月21日～平成21年8月20日)におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しがみられるものの、企業業績の低下や雇用環境の悪化などが続き、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループはグループ各社が連携と協調を図りつつ、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めました。また、新生活創造小売業を標榜し、グループシナジーの追及により商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化等を推進しました。しかしながら、厳しい経済情勢による不安感を背景に、生活者の節約志向、生活防衛意識の一層の高まりなどから個人消費が低迷し、引き続き厳しい状況が続きました。

その結果、当第2四半期のグループ連結業績は、営業収益5,700億78百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益93億53百万円(前年同期比57.7%減)、経常利益82億96百万円(前年同期比61.0%減)となりました。また、四半期純損益は特別損失として減損損失44億74百万円及びたな卸資産評価損40億72百万円等を計上したことにより、四半期純損失26億37百万円(前年同期は四半期純利益44億98百万円)となりました。

(セグメント別の業績の動向)

<総合小売業>

総合小売業は営業収益4,134億86百万円(前年同期比0.9%減)、営業損失9億34百万円(前年同期は営業利益65億90百万円)となりました。

ユニー(株)においては、期首にユニー営業本部(旧ユニー店舗)とユースストア営業本部(旧ユースストア店舗)を統合し、新たに「ピアゴ営業本部」を発足させました。大型店中心のアピタ店舗はより豊かで楽しい生活提案をより多く取り入れた「生活上店」を、中小型店中心のピアゴ店舗は地域密着型の「生活便利店」を目指します。

営業企画としては、衣料品及び寝具インテリア用品の下取りセールを4、5月に開催し、計450万点もの回収と大変好評を頂きました。8月には環境団体への寄付金付き「エコとくお買物券」プレゼントを実施するなど、エコ・ファースト企業として環境への取り組みを積極的に展開しました。

また、ユニー(株)、イズミヤ(株)、(株)フジの三社協業により、スケールメリットの創出による商品原価低減と競争力のある価格設定の実現を目的として、共通プライベート商品「StyleONE」(8月21日より販売開始)を新たに立ち上げることを決定しました。

その結果、消費環境が厳しいなか、既設店の客数前年比は99.4%と微減にとどまりましたが、景気の低迷に加え天候不順も重なったほか、競合他社との競争もさらに激化し、客単価前年比が94.0%と苦戦したこと等により、既設店売上高が前年同期比6.1%減、商品部門別では衣料が13.5%減、住居関連が6.9%減、食品が4.0%減と大変厳しい結果となりました。

当セグメントの営業費用は経費削減に取り組んだことにより当初予想を下回りましたが、退職給付引当金繰入額、新店費用の増加などにより、4,144億20百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

また、当四半期末の店舗数はモール型店舗を2店舗開店し235店舗となりました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益993億36百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益85億55百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、看板ブランドのさらなる育成、カウンターフーズ商品の強化等を行いました。3月にはユニーグループ共同開発の価格訴求型PB(自主企画)商品「+KACHIAL(カチアル)」の立ち上げとともに、低価格PB商品「e-price」の導入も拡大しました。また、お客様の低価格志向への対応として、弁当のお買得価格でのご提供や、地域商品強化策として地産地消企画「MOTプロジェクト」の展開地域を拡大しました。

しかしながら、7～8月における長梅雨や冷夏などの天候要因により夏物商材が不振であったほか、消費低迷を背景としての消費者の「低価格志向」が拡大し、主力商品のファーストフードの売上が大幅に減少したこと等により、既設店売上高(単体)は前年同期比3.3%減となりました。

当セグメントの営業費用は減価償却費の増加などにより販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益率が改善したことにより907億80百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

また、店舗数は「ベンチャー社員制度」や「複数店舗経営優遇制度」などが効果的に機能したことにより、当第2四半期における連結ベースでの出店数は155店舗となり、当四半期末店舗数は前期末比22店舗純増の5,285店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,263店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は462億99百万円(前年同期比18.5%減)、営業利益41百万円(前年同期比47.6%減)となりました。

㈱パレモにおいては、「新たな成長の起点の年」と位置づけ、商品力、営業力及び人材力の強化、ローコスト経営の更なる徹底、不振店舗のスクラップによる新陳代謝等により、企業基盤の再構築を行いました。しかしながら、お客様の生活防衛意識の高まりによる価格競争の高まり、外資系専門店等のファストファッションの台頭による競争激化等により、既設店売上高が前年同期比11.6%の減少となり、営業収益は155億65百万円（前年同期比7.2%減）と非常に厳しい結果となりました。営業費用は収益基盤の再構築を目標に営業費用全般における削減の取り組みが功を奏し、営業利益は3億13百万円（前年同期比2.2%減）となりました。当四半期末店舗数は8店舗を出店、27店舗を退店し598店舗となりました。また、中国の海外子会社である巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司を平成21年6月16日に出資持分の全額譲渡による企業売却を行い、中国から撤退しました。

㈱鈴丹においては、平成23年2月期を最終年度とする「中期経営計画（CS10）」の達成に向けグループ全体で取り組みましたが、長期化する消費不振に加え、天候不順も重なり既設店売上高が前年同期比14.6%の減少となり、営業収益は85億25百万円（前年同期比14.3%減）と非常に厳しい結果となりました。また、営業費用の削減に努め利益確保を目指しましたが、売上高の減少、価格競争激化による値下値引の増加等による売上総利益の減少により、営業損失37百万円（前年同期は営業利益2億2百万円）となりました。当四半期末店舗数は7店舗を出店、10店舗を退店し295店舗となりました。

㈱さが美においては、再建計画2年目に当たり「成長に向けて基盤作りの年」と位置づけ、赤字店の閉鎖、事業の撤退を進める一方で、顧客の維持、客数増を最重点課題として全店で「きものお手入れ企画」の実施や帽子専門店ジャズボットを基幹店の位置づけで渋谷にオープンするなどの積極的な施策を実施しました。しかしながら、きもの市場の縮小傾向が続き、再建計画に沿った店舗閉鎖等により、営業収益は180億14百万円（前年同期比27.2%減）となりました。しかし、前年から実施している一連の構造改革とコスト削減によって、売上総利益率の上昇及び販売費及び一般管理費の削減が進み、営業利益は74百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。当四半期末店舗数は6店舗を出店、26店舗を退店し380店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は121億15百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益13億96百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

㈱UCSにおいては、大型家電店等での取扱高の増加等により総合あっせん収益は増加しましたが、総量規制を見据えた与信基準の厳格化や、キャッシング市場の縮小による取扱高の減少により融資収益が減少し、営業収益92億86百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

㈱ゼロネットワークスにおいては、ATM運用業務の受託事業が順調に推移し、営業収益28億30百万円（前年同期比6.2%増）となりました。ATM設置台数は3,699台となりました。

当セグメントの営業費用は貸倒関連費用の増加などにより、107億19百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

なお、文中の前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第2四半期末における総資産は9,783億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて177億7百万円増加しました。これは主に、新店増加による有形固定資産の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて129億46百万円増加し、3,440億90百万円になりました。

純資産の第2四半期末残高は3,419億13百万円となり、この結果、自己資本比率は24.6%、1株当たり純資産は1,220円40銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、景気の悪化に底打ちの兆しがみられるものの、雇用情勢や賃金環境の悪化により個人消費の低迷が長期化するリスクも見受けられ、一段と厳しさを増すものと予想されます。このような状況を踏まえ、平成21年4月9日に公表しました平成22年2月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成21年9月24日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の国内連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

一部の国内連結子会社を除き、定率法を採用している資産について、当連結会計年度に係る減価償却額を期間按分して算定しております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で算定しております。繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、一部の商品を除き売価還元法による原価法、呉服等については個別法による低価法及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、一部の商品を除き売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、呉服等については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益が321百万円、税金等調整前四半期純損益が4,393百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴い、当連結会計年度期首の利益剰余金が9百万円増加しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リースに係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、その他の流動資産（リース投資資産）が342百万円、リース資産が7,957百万円、その他の流動負債（リース債務）が1,091百万円、リース債務が4,894百万円それぞれ増加しておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

⑤物流費に係る受託収入について

従来、取引先から収受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から収受する物流費のすべてについて、物流に係る費用（販売費及び一般管理費）から相殺することに変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業収益及び販売費及び一般管理費が、それぞれ762百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,587	84,818
受取手形及び売掛金	61,391	53,501
有価証券	23,186	17,190
商品	49,102	56,969
短期貸付金	42,879	46,245
繰延税金資産	8,054	4,862
その他	43,638	40,651
貸倒引当金	△5,681	△5,338
流動資産合計	305,159	298,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	220,257	210,073
工具、器具及び備品(純額)	11,546	11,895
土地	189,814	182,350
リース資産(純額)	7,957	—
建設仮勘定	4,115	13,233
その他(純額)	4,114	4,245
有形固定資産合計	437,805	421,798
無形固定資産		
のれん	14,543	14,770
その他	25,713	25,220
無形固定資産合計	40,256	39,991
投資その他の資産		
投資有価証券	20,217	18,846
長期貸付金	1,394	1,507
繰延税金資産	18,470	19,143
差入保証金	136,493	141,269
その他	21,079	21,937
貸倒引当金	△2,568	△2,795
投資その他の資産合計	195,087	199,909
固定資産合計	673,150	661,699
資産合計	978,309	960,602

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,127	94,858
短期借入金	19,183	19,128
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	18,235	23,289
コマーシャル・ペーパー	61,500	57,000
未払金	37,435	39,763
未払法人税等	5,020	6,986
繰延税金負債	—	121
役員賞与引当金	62	132
賞与引当金	3,699	4,005
ポイント引当金	1,367	818
事業構造改善引当金	828	1,135
その他	70,129	61,996
流動負債合計	328,588	309,235
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	224,187	216,727
リース債務	4,894	—
繰延税金負債	525	517
再評価に係る繰延税金負債	85	85
退職給付引当金	2,764	2,935
利息返還損失引当金	2,771	2,527
負ののれん	3,199	3,005
長期預り保証金	58,013	58,843
その他	6,366	6,855
固定負債合計	307,807	306,496
負債合計	636,396	615,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,826
利益剰余金	172,400	176,810
自己株式	△1,201	△1,160
株主資本合計	240,153	244,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,391	1,379
繰延ヘッジ損益	△9	△25
土地再評価差額金	△518	△518
為替換算調整勘定	△919	△962
評価・換算差額等合計	943	△125
少数株主持分	100,816	100,390
純資産合計	341,913	344,870
負債純資産合計	978,309	960,602

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
売上高	485,621
売上原価	359,453
売上総利益	126,168
営業収入	
不動産収入	20,022
手数料収入	64,434
営業収入合計	84,456
営業総利益	210,624
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	1,634
給料及び手当	55,028
賞与引当金繰入額	3,699
退職給付引当金繰入額	2,924
利息返還損失引当金繰入額	1,018
賃借料	45,170
減価償却費	15,354
その他	76,441
販売費及び一般管理費合計	201,271
営業利益	9,353
営業外収益	
受取利息	548
受取配当金	360
負ののれん償却額	395
持分法による投資利益	57
受取補償金	296
テナント内装工事負担金	244
その他	537
営業外収益合計	2,440
営業外費用	
支払利息	2,161
支払補償費	763
その他	572
営業外費用合計	3,497
経常利益	8,296
特別利益	
固定資産売却益	178
貸倒引当金戻入額	110
事業譲渡益	261
特別利益合計	550
特別損失	
固定資産処分損	706
減損損失	4,474
たな卸資産評価損	4,072
その他	147
特別損失合計	9,399

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△552
法人税、住民税及び事業税	4,130
法人税等調整額	△3,380
法人税等合計	750
少数株主利益	1,335
四半期純損失(△)	△2,637

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	412,149	99,329	46,299	10,445	1,853	570,078	—	570,078
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,336	6	—	1,669	8,027	11,039	△ 11,039	—
計	413,486	99,336	46,299	12,115	9,880	581,117	△ 11,039	570,078
営業費用	414,420	90,780	46,258	10,719	9,575	571,753	△ 11,028	560,725
営業利益	△ 934	8,555	41	1,396	304	9,364	△ 10	9,353

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業……………衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア……フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店……………呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融……………クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他……………警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、一部の商品を除き売価還元法による原価法、呉服等については個別法による低価法及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、一部の商品を除き売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、呉服等については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計基準によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益が総合小売業で266百万円、コンビニエンスストアで80百万円減少し、専門店で26百万円増加しております。

(物流費に係る受託収入)

従来、取引先から收受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から收受する物流費のすべてについて、物流に係る費用(販売費及び一般管理費)から相殺することに変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業収益及び営業費用が総合小売業で762百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

科目	平成21年2月期第2四半期 金額(百万円)
I 売上高	504,399
II 売上原価	365,844
売上総利益	138,555
III 営業収入	87,212
不動産賃貸収入	20,109
手数料収入	67,103
営業総利益	225,768
IV 販売費及び一般管理費	203,642
営業利益	22,125
V 営業外収益	2,341
VI 営業外費用	3,190
経常利益	21,275
VII 特別利益	471
VIII 特別損失	7,405
税金等調整前四半期純利益	14,341
法人税、住民税及び事業税	8,747
法人税等調整額	△ 1,588
少数株主利益	2,684
四半期純利益	4,498

平成22年2月期 第2四半期 決算参考資料

1. 連結決算

①連結決算の業績

百万円

	平成22年2月期 第2四半期連結累計	前 期 比	前 年 比
営業収益	570,078	▲ 21,533	96.4%
営業総利益	210,624	▲ 15,143	93.3%
営業利益	9,353	▲ 12,772	42.3%
経常利益	8,296	▲ 12,979	39.0%
四半期純利益	▲ 2,637	▲ 7,136	—

※ 少数株主利益 1,335百万円(前期比 1,349百万円減、前年比 49.7%)

※ 連結決算の営業収益は、平成20年2月期中間より3期連続の減収です。

※ 連結決算の営業利益は、平成20年2月期中間以来の2期ぶりの減益です。

※ 連結決算の経常利益は、平成20年2月期中間以来の2期ぶりの減益です。

※ 連結決算の四半期純利益は、平成20年2月期中間以来の2期ぶりの減益です。

※ 連結決算における営業収益の過去最高は、610,601百万円(平成19年2月期中間)

※ 連結決算における過去最高利益は、営業利益 26,120百万円(平成15年2月期中間)。

経常利益 24,745百万円(平成15年2月期中間)。

四半期純利益 6,387百万円(平成11年2月期中間)。

②連結子会社の主な増減

- ・除外：東名クラウン開発株式会社(ユニー株式会社との合併)

③セグメント別の業績

百万円

	営業収益	前年比	営業利益	前年比
総合小売業	413,486	99.1%	▲ 934	—
コンビニエンスストア	99,336	93.1%	8,555	67.0%
専門店	46,299	81.5%	41	52.4%
金融	12,115	98.0%	1,396	69.1%
その他	9,880	97.2%	304	44.3%
計	581,117	96.3%	9,364	42.3%
消去又は全社	▲ 11,039	—	▲ 10	—
連結計	570,078	96.4%	9,353	42.3%

④セグメント別の主な個別会社の情報

百万円

○総合小売業 <特勤者=嘱託社員+パートタイマー(換算)+アルバイト(換算)>

	ユニー	ユニー香港
営業収益(前年比)	407,579(120.0)	6,084(89.1)
直営売上高(前年比)	388,710(120.5)	6,060(89.0)
営業利益(前年比)	▲ 1,135(—)	231(63.1)
経常利益(前年比)	▲ 412(—)	270(66.5)
四半期純利益(前年比)	1,667(43.9)	239(69.7)
既存店伸長率	93.9%	99.6%
期末店舗数	235店	1店
期中開店店舗数	2店	—
期中閉店店舗数	—	—
設備投資額	20,893	12
期中開店店舗の売場面積	20,305 m ²	—
期末売場面積	1,645,829 m ²	16,460 m ²
期末社員数	6,216人	326人
期中平均特勤者数	23,683人	75人

※ ユニー香港の既存店伸長率は現地通貨ベース

※ 設備投資は工事ベース・経費除く

○コンビニエンスストア

	サークルKサンクス連結
営業収益(前年比)	101,986(93.6)
直営売上高(前年比)	44,353(89.1)
営業利益(前年比)	9,590(70.0)
経常利益(前年比)	9,282(68.3)
四半期純利益(前年比)	3,297(56.2)
既存店伸長率	96.7%
期末店舗数(①+②)	6,263店
①本 体	5,019店
②エリアFC他	1,244店
設備投資額	16,776
期末社員数	1,988人
期中平均特勤者数	674人

○金融

	U C S
営業収益(前年比)	9,279(95.7)
営業利益(前年比)	616(43.9)
経常利益(前年比)	621(44.1)
四半期純利益(前年比)	360(43.0)
カード会員数(前年比)	349.8万人(107.5)

○専門店

百万円

	さが美連結	パレモ連結	鈴丹連結	モリエ
営業収益(前年比)	18,014(72.8)	15,565(92.8)	8,525(85.7)	4,197(95.6)
直営売上高(前年比)	17,899(72.7)	15,412(92.8)	8,525(85.7)	4,107(95.7)
営業利益(前年比)	74(—)	313(97.8)	▲ 37(—)	▲ 305(—)
経常利益(前年比)	86(—)	325(94.4)	▲ 55(—)	▲ 311(—)
四半期純利益(前年比)	▲ 57(—)	▲ 370(—)	▲ 242(—)	▲ 619(—)
既存店伸長率	90. 2%	88. 4%	85. 4%	91. 2%
期末店舗数	380店	598店	295店	191店
期中開店店舗数	6店	8店	7店	2店
期中閉店店舗数	26店	27店	10店	9店
設備投資額	82	125	101	42
期中開店店舗の売場面積	648 m ²	1,190 m ²	885 m ²	292 m ²
期末売場面積	51,472 m ²	110,091 m ²	43,638 m ²	24,806 m ²
期末社員数	765人	173人	217人	23人
期中平均特勤者数	1, 334人	2, 275人	1, 082人	723人

⑤連結決算 有利子負債の内訳

百万円

	平成22年2月期 第2四半期連結	平成21年2月期	平成21年2月期 第2四半期連結
コマーシャルペーパー	61, 500	57, 000	62, 000
短期借入金	19, 183	19, 128	27, 165
長期借入金	242, 422	240, 016	228, 624
社債	15, 000	15, 000	15, 000
リース債務	5, 985	—	—
合計	344, 090	331, 144	332, 789
UCS除外計	280, 372	264, 254	262, 399

⑥連結決算 販管費の主な項目

百万円

	平成22年2月期 第2四半期連結累計	平成21年2月期 第2四半期連結累計	前年比
人件費	77, 399	78, 551	98. 5%
広告費	13, 787	15, 446	89. 3%
賃借料	45, 170	45, 185	100. 0%
減価償却費	15, 354	12, 835	119. 6%
のれん償却	815	886	92. 0%
販管費計	201, 271	203, 642	98. 8%

⑦営業外収益の主なもの

百万円

	平成22年2月期 第2四半期連結累計	平成21年2月期 第2四半期連結累計	増 減
受取利息	548	560	▲12
受取配当金	360	362	▲1
負ののれん償却額	395	—	395
受取営業補償金	296	366	▲69
テナント内装工事負担金	244	—	244
持分法による投資利益	57	141	▲84
営業外収益計	2,440	2,341	99

⑧営業外費用の主なもの

百万円

	平成22年2月期 第2四半期連結累計	平成21年2月期 第2四半期連結累計	増 減
支払利息	2,161	2,044	117
支払補償費	763	741	22
営業外費用計	3,497	3,190	306

⑨特別利益の主な項目

百万円

	平成22年2月期 第2四半期連結累計
固定資産売却益	178
貸倒引当金戻入額	110
事業譲渡益	261
特別利益計	550

⑩特別損失の主な項目

百万円

	平成22年2月期 第2四半期連結累計
減損損失	4,474
固定資産処分損	706
たな卸資産評価損	4,072
特別損失計	9,399

⑪ユニー(株)及び主要子会社の総資産及び借入金

百万円

	総資産	借入金 及び社債	純資産	ユニーから の借入金	有価証券 含み損益	ユニー(株) 持株比率
ユニー	607,536	266,630	184,077	—	3,899	—
ユニー香港	4,968	—	3,385	—	—	100.00
サークルKサンクス(連結)	238,773	—	132,311	—	886	48.65
さが美(連結)	19,015	2,078	9,448	1,000	46	55.29
パレモ(連結)	13,918	3,100	6,000	—	—	63.40
鈴丹(連結)	8,871	4,500	1,569	1,300	—	60.31
モリエ	2,063	1,350	▲740	1,350	—	99.50
UCS	112,355	63,390	15,467	—	4	80.91

※ ユニー(株)持株比率は間接所有も含む

※ 子会社・関連会社への保証債務としては、(株)ユーライフに対し

1,867百万円

UIF(NETHERLANDS) B.V. に対し

127百万円

2. 連結決算業績予想

①連結決算の業績予想

百万円

	平成22年2月期	前 期 比	前 年 比
営業収益	1,150,000	▲40,248	96.6%
営業利益	21,900	▲18,257	54.5%
経常利益	19,200	▲19,747	49.3%
当期純利益	▲1,000	▲6,344	—

※ 少数株主利益 2,664百万円(前期比 1,895百万円減、前年比 58.4%)

②連結ベースの設備投資及び減価償却

億円

	平成22年2月期 第2四半期連結累計	平成22年2月期予想
設備投資	387	607
減価償却	154	321

※ 設備投資は工事ベース・経費除く

③ユニー(株)及び主要連結子会社の業績予想

○総合小売業

百万円

	ユニー	ユニー香港
営業収益(前年比)	832,900(108.4)	11,334(88.3)
営業利益(前年比)	3,300(25.3)	307(65.3)
経常利益(前年比)	4,000(27.0)	353(63.0)
当期純利益(前年比)	2,800(10.5)	294(61.8)
既存店伸長率	94.2%	94.4%
期末店舗数	234店	1店
期中開店店舗数	3店	—
期中閉店店舗数	2店	—
設備投資額	30,600	86
期中開店店舗の売場面積	21,275 m ²	—
期末売場面積	1,635,747 m ²	16,460 m ²
期末社員数	6,063人	325人
期中平均特勤者数	23,420人	82人

百万円

○コンビニエンスストア

	サークルKサンクス連結
営業収益(前年比)	199,980(93.7)
営業利益(前年比)	16,290(70.8)
経常利益(前年比)	15,500(68.7)
当期純利益(前年比)	6,200(65.7)
既存店伸長率	96.1%
期末店舗数(①+②)	6,283店
①本 体	5,027店
②エリアFC他	1,256店
設備投資額	28,220
期末社員数	1,944人
期中平均特勤者数	690人

○金 融

	U C S
営業収益(前年比)	18,500(96.4)
営業利益(前年比)	1,350(55.8)
経常利益(前年比)	1,350(55.6)
当期純利益(前年比)	800(55.6)
カード会員数(前年比)	364万人(109.0)

○専門店

	さが美連結	パレモ連結	鈴丹連結	モリエ
営業収益(前年比)	36,100(79.5)	29,900(90.6)	17,300(92.3)	8,673(94.4)
営業利益(前年比)	280(81.6)	340(155.9)	260(206.5)	▲ 152(—)
経常利益(前年比)	250(45.7)	380(122.3)	220(175.0)	▲ 157(—)
当期純利益(前年比)	40(12.3)	▲ 550(—)	▲ 200(—)	▲ 538(—)
既存店伸長率	91.0%	90.0%	89.1%	93.0%
期末店舗数	360店	576店	298店	186店
期中開店店舗数	8店	13店	20店	2店
期中閉店店舗数	48店	54店	20店	14店
設備投資額	135	200	394	42
期中開店店舗の売場面積	815 m ²	2,100 m ²	3,244 m ²	292 m ²
期末売場面積	48,645 m ²	107,820 m ²	44,032 m ²	24,516 m ²
期末社員数	736人	169人	208人	22人
期中平均特勤者数	1,298人	2,220人	1,115人	704人

3. ユニー単体決算

①上半期の業績

百万円

	平成22年2月期 第2四半期累計	前 期 比	前 年 比
営業収益	407,579	67,899	120.0%
営業総利益	109,371	12,159	112.5%
営業利益	▲1,135	▲6,829	—
経常利益	▲412	▲7,317	—
四半期純利益	1,667	▲2,128	43.9%

※ 営業収益は、平成19年2月期中間以来の3期ぶりの増収です。

※ 営業利益は、平成21年2月期中間より2期連続の減益です。

※ 経常利益は、平成18年2月期中間以来の4期ぶりの減益です。

※ 四半期純利益は、平成20年2月期中間以来の2期ぶりの減益です。

※ 個別決算における営業収益の過去最高は、407,579百万円(平成22年2月期第2四半期累計)です。

※ 個別決算における過去最高利益は、営業利益 8,207百万円(平成元年2月期中間)。

経常利益 8,476百万円(平成3年2月期中間)。

四半期純利益 4,623百万円(平成3年2月期中間)。

②上半期の新增設店舗及び閉店店舗

	店 名	所 在 地	営業面積 (直営面積)	開閉店日	平成21年 2月期中間
新 設 店 舗	リーフウォーク稲沢 (アピタ稲沢東店)	愛知県稲沢市	50,088 m ² (12,000 m ²)	2009.3.28	/
	ラザウォーク甲斐双葉 (アピタ双葉店)	山梨県甲斐市	36,773 m ² (8,305 m ²)	2009.4.25	
閉 店 店 舗					ユニー黒川店

※ 上半期期末店舗数は、前上半期期末に比べ78店舗増の235店です。

③設備投資額(工事ベース)

億円

	平成22年2月期 第2四半期累計	平成21年2月期 第2四半期累計	増 減
先行投資	88	35	53
新增設店	94	56	38
既存店活性化投資等	27	23	4
合 計	209	114	95

※ 支払ベースでは220億円(前期は163億円)。

④有利子負債の内訳

百万円

	平成22年2月期 第2四半期	平成21年2月期	平成21年2月期 第2四半期
コマーシャルペーパー	61,500	57,000	62,000
短期借入金	2,453	3,827	3,654
長期借入金	187,677	178,993	155,644
社債	15,000	15,000	15,000
合計	266,630	254,820	236,298

※ 償還期限別社債残高

- ・平成22年4月20日 5,000百万円 (利率2.13%)
- ・平成22年5月28日 5,000百万円 (利率0.56%)
- ・平成22年9月30日 5,000百万円 (利率1.26%)

⑤財政状況

百万円

	平成22年2月期 第2四半期	平成21年2月期 第2四半期	増減
総資産	607,536	523,676	83,860
純資産	184,077	153,938	30,139
自己資本比率	30.3%	29.4%	0.9%

⑥配当金

中間配当金は、普通配当9円とさせていただきます。

⑦売上伸長率

○上半期

%

		平成22年2月期 第2四半期累計									前年 上期計
		3月	4月	5月	第1Q	6月	7月	8月	第2Q	上期計	
衣料品	既設店	87.4	86.2	89.7	87.7	86.7	85.6	83.6	85.4	86.5	92.7
	全店	84.7	87.3	91.4	87.9	91.3	88.0	84.1	88.0	88.0	91.1
住関連品	既設店	94.7	89.7	92.7	92.2	90.6	94.8	96.6	93.9	93.1	96.0
	全店	92.0	90.5	94.1	92.1	94.8	97.2	97.2	96.4	94.4	94.8
食品	既設店	99.0	95.9	96.6	97.1	95.3	96.1	93.8	95.0	96.0	99.5
	全店	97.3	98.0	99.2	98.2	100.2	99.1	96.5	98.5	98.4	99.4
直営	既設店	96.4	93.1	94.7	94.7	92.8	94.0	92.7	93.2	93.9	97.4
	全店	94.3	94.8	97.0	95.4	97.6	96.9	94.8	96.4	95.9	96.8

※ 既設店の売上伸長率は、曜日調整をしているため閏年の影響はありません。しかし全店の売上伸長率は、曜日調整をしておりません。

※ 前年割れ店舗（既設店ベース） 216店/226店

<タイプ別既設店伸長率>

- ・アピタタイプ 95.0% (前期上期計 97.7%)
- ・ピアゴタイプ 92.1% (前期上期計 96.6%)
- ・ユーホームタイプ 92.7% (前期上期計 97.3%)

⑧客数・客単価の状況 (既設店)

	平成22年2月期 第2四半期累計	平成21年2月期 第2四半期累計	増 減
買い上げ客数	99.4%	98.4%	1.0%
客 単 価	94.0%	99.6%	▲ 5.6%

⑨荒利率

	平成22年2月期 第2四半期累計	平成21年2月期 第2四半期累計	増 減
衣 料 品	35.9%	37.0%	▲ 1.1%
住 関 品	27.0%	28.0%	▲ 1.0%
食 品	19.4%	20.1%	▲ 0.7%
直 営	23.3%	24.9%	▲ 1.6%

⑩商品回転日数 (期中平均在庫売価)

	平成22年2月期 第2四半期累計	平成21年2月期 第2四半期累計	増 減
衣 料 品	74.3	70.1	4.2
住 関 品	79.2	76.9	2.3
食 品	5.4	4.8	0.6
直 営	28.6	31.2	▲ 2.6

※ 商品回転日数は、各月平均在庫売価で算出。

⑪ロス率

	平成22年2月期 第2四半期累計	平成21年2月期 第2四半期累計	増 減
衣 料 品	19.3%	17.1%	2.2%
住 関 品	6.4%	6.2%	0.2%
食 品	1.5%	1.3%	0.2%
直 営	5.2%	5.3%	▲ 0.1%

⑫販管費の主な項目

百万円

	平成22年2月期 第2四半期累計	平成21年2月期 第2四半期累計	増 減
人 件 費	52,126	42,577	9,549
広 告 費	7,310	6,561	749
内 装 費	598	160	438
賃 借 料	13,656	11,331	2,324
減価償却費	9,287	7,056	2,230
販 管 費 計	110,507	91,518	18,988

⑬営業外損益の主な項目

百万円

	平成22年2月期 第2四半期累計	平成21年2月期 第2四半期累計	増 減
受取利息	266	196	69
受取配当金	1,526	1,947	▲420
支払利息	▲1,496	▲1,355	▲141
金融収支	295	788	▲492
長期貸倒引当金繰入	▲270	—	▲270
負ののれん償却額	391	—	391
その他	305	422	▲117
営業外損益計	723	1,211	▲488

⑭特別利益の主なもの

百万円

	平成22年2月期 第2四半期累計
固定資産売却益	121
抱合せ株式消滅差益	4,127
特別利益計	4,248

⑮特別損失の主なもの

百万円

	平成22年2月期 第2四半期累計
減損損失	1,007
固定資産処分損	405
たな卸資産評価損	3,192
特別損失計	4,658

4. 通期(平成22年2月期)の業績予想

①平成22年2月期の業績予想

百万円

	平成22年2月期	前 期 比	前 年 比
営業収益	832,900	64,700	108.4%
営業総利益	224,160	5,961	102.7%
営業利益	3,300	▲9,725	25.3%
経常利益	4,000	▲10,792	27.0%
当期純利益	2,800	▲23,878	10.5%

※ 下半期の既設店伸長率は94.5%(前期下半期は96.8%)を見込んでいます。

※ 通期の既設店伸長率は、94.2%(前期は97.1%)を見込んでいます。

※ 下半期の荒利率は23.5%(前期下半期は24.5%)を見込んでいます。

※ 通期の荒利率は23.4%(前期は24.7%)を見込んでいます。

※ 期末の従業員予想 34,630人

②平成22年2月期(39期)業績予想の主な項目

百万円

	平成22年2月期予想	平成21年2月期実績	前年比
既設店伸長率	94.2%	97.1%	▲2.9%
営業収益	832,900	768,199	108.4%
直営売上高	794,800	730,081	108.9%
荒利率(%)	23.4%	24.7%	▲1.3%
営業総利益	224,160	218,198	102.7%
人件費	103,860	94,456	110.0%
広告費	14,850	14,284	104.0%
内装費	920	871	105.6%
賃借料	27,320	25,967	105.2%
減価償却費	19,090	16,170	118.1%
その他	54,820	53,422	102.6%
営業費計	220,860	205,172	107.6%
営業利益	3,300	13,025	25.3%
金融収支	—	518	—
その他	700	1,247	56.1%
経常利益	4,000	14,792	27.0%
特別利益	4,300	22,846	18.8%
特別損失	7,300	7,911	92.3%
税前利益	1,000	29,727	3.4%
当期純利益	2,800	26,678	10.5%

③ 下半期 開閉店予定店舗

	店 名	所 在 地	営業面積 (直営面積)	開閉店日	平成20年下半年
新設店舗	ピアゴラフーズコア 黒川店	名古屋市北区	990㎡ (970㎡)	2010.2月	ラスパ御嵩 (アピタ御嵩店) エアポートウォーク名古屋 (アピタ名古屋空港店) ピアゴ一里山店 ピアゴラフーズコア柴田店
ネット増床店舗					プレ葉ウォーク浜北 (アピタ浜北店)
閉店店舗	ピアゴ長後店 ピアゴ大曾根店	神奈川県藤沢市 名古屋市東区	(3,045㎡) (8,007㎡)	2010.1.17 2010.2.14	

※ 平成22年2月期期末店舗数は、前期末に比べ1店舗増の234店舗の予定です。

④ 設備投資計画 (工事ベース)

億円

	平成22年2月期予想	平成21年2月期実績	増 減
先行投資	151	82	69
新增設店	102	204	▲102
既存店活性化投資等	53	47	6
計	306	333	▲27

※ 支払ベースでは360億円 (前期は 340億円)。

⑤ 資金計画の概要

億円

				平成22年 2月期予想	平成21年 2月期実績
支払ベース設備投資	1			360	340
	2			—	109
	3	1+2		360	449
当期純利益	4			28	267
	5			▲36	▲34
	6			191	162
	7			▲1	▲25
	8			38	70
	9			▲19	11
	10			▲17	▲230
	11	4+5+6+7+8+9+10		184	221
	12			—	44
	13			129	188
14			—	—	
15			41	44	
16	11+12+13+14+15		354	497	
17	16-3		▲6	48	

5. 平成23年2月期について

①開閉店予定店舗 (平成21年10月現在)

	店 名	所 在 地	開閉店日	営業面積 (直営面積)
新 設 店 舗	ピオニウォーク東松山(仮称)	埼玉県東松山市	2010年上期	48,130 m ² (9,420 m ²)
	ピアゴ中田店(仮称)	静岡市駿河区	2010年上期	920 m ² (890 m ²)
	ヒルズウォーク徳重(仮称)	名古屋市緑区	2010年下期	25,550 m ² (1,900 m ²)
閉 店 店 舗	ピアゴ可児店	岐阜県可児市	2010年上期	(7,177 m ²)

②資金計画の概要

億円

			平成23年 2月期計画
支払ベース設備投資	1		216
内 部 留 保	2		215
預り保証金	3		4
長期借入金	4		150
社 債	5		▲ 150
差入保証金戻り等	6		42
合 計	7	1+2+3+4+5+6	261
過 不 足	8	7-1	45

6. その他参考資料

①期末店舗数及び売場面積

	平成22年2月期 第2四半期	平成21年2月期 第2四半期	増 減	前年比
店 舗 数	235店	157店	78店	—
店 舗 面 積	1,645,829㎡	1,297,609㎡	348,220㎡	126.8%

②期末従業員数

	人 数		構 成 比		平 均 年 齢		平均勤続年数	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
社 員	5,004	4,113	14.4%	15.1%	41.7	43.0	18.9	20.4
女 子	1,212	1,202	3.5%	4.4%	37.9	37.8	16.8	16.7
員 計	6,216	5,315	17.9%	19.5%	41.0	41.9	18.5	19.5
特 勤 者	28,428	21,902	82.1%	80.5%				
合 計	34,644	27,217	100.0%	100.0%				

※ 特勤者は、嘱託社員+パートナー社員+パートタイマー+キャリア社員の実人員。

③売場面積当り売上高・一人当り売上高の状況(期末売場面積・期末従業員数基準)

千円

	平成22年2月期 第2四半期累計	平成21年2月期 第2四半期累計	増 減
売場面積1㎡当り売上高	235	247	▲12
一人当り売上高	社員 62,314	60,395	1,919
特勤者含む	11,181	11,794	▲613

④タイプ別店舗数及び売上高

百万円

	平成22年2月期 第2四半期累計			平成21年2月期 第2四半期累計			前年比	既設 前年比
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比		
アピタ	98	247,982	64.0%	85	229,725	71.6%	107.9%	95.0%
ピアゴ	128	133,016	34.3%	63	84,415	26.3%	157.6%	92.1%
ユーホーム	9	6,342	1.7%	9	6,860	2.1%	92.5%	92.7%
合 計	235	387,341	100.0%	157	321,001	100.0%	120.7%	93.9%

⑤地域別店舗数及び売上高

百万円

	平成22年2月期 第2四半期累計			平成21年2月期 第2四半期累計			前年比	既設 前年比
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比		
関東エリア	35	64,759	16.7%	35	68,824	21.3%	94.1%	94.5%
山静エリア	26	39,761	10.2%	14	29,845	9.3%	133.2%	90.6%
中京エリア	156	258,723	66.6%	89	196,098	60.8%	131.9%	94.2%
北陸エリア	18	25,281	6.5%	19	27,631	8.6%	91.5%	94.6%
※ 合 計	235	388,701	100.0%	157	322,645	100.0%	120.5%	93.9%

※ 合計には、本社他の売上高が含まれています。

⑥商品別売上高

百万円

		平成22年2月期 第2四半期累計		平成21年2月期 第2四半期累計		前 年 同 期 対 比	平成21年2月期	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
商 品 別 売 上 高	婦人衣料	17,513	4.5	17,133	5.3	102.2	34,998	4.8
	子供衣料	8,949	2.3	9,736	3.0	91.9	20,534	2.8
	紳士衣料	10,259	2.6	10,242	3.2	100.2	22,084	3.0
	洋品雑貨	10,547	2.7	10,218	3.2	103.2	20,965	2.9
	肌着類	14,913	3.9	14,270	4.4	104.5	31,526	4.3
	衣料品小計	62,182	16.0	61,600	19.1	100.9	130,109	17.8
	住居関連品	13,743	3.5	14,902	4.6	92.2	35,570	4.8
	日用雑貨	49,042	12.6	46,039	14.3	106.5	97,023	13.3
	住関連品小計	62,786	16.1	60,941	18.9	103.0	132,593	18.1
	生鮮食品	150,608	38.8	114,702	35.5	131.3	264,735	36.3
	加工食品	107,019	27.5	80,030	24.8	133.7	190,701	26.1
	食料品小計	257,627	66.3	194,732	60.3	132.3	455,437	62.4
	商品供給高	176	0.1	253	0.1	69.8	487	0.1
その他	5,936	1.5	5,119	1.6	116.0	11,453	1.6	
計	388,710	100.0	322,647	100.0	120.5	730,081	100.0	